



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ニチモウ株式会社

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長

(氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	87,121	7.2	1,187	105.7	990	97.3	586	93.3
26年3月期第3四半期	81,227	1.3	577	△58.9	501	△64.0	303	△73.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,112百万円 (170.3%) 26年3月期第3四半期 781百万円 (△27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.22	16.97
26年3月期第3四半期	8.90	8.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	71,629	14,149	19.4
26年3月期	57,998	12,380	21.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,909百万円 26年3月期 12,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				期末	合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△1.5	1,000	334.9	700	—	450	—	13.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	37,874,000 株	26年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,816,433 株	26年3月期	3,809,697 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	34,060,999 株	26年3月期3Q	34,066,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、一部では企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど、国内経済の回復の兆しが見られましたが、消費税率引き上げや不安定な世界経済などの影響も受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、円安による原材料の輸入価格の上昇や、依然として消費者の低価格志向や節約志向が続くなど、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は871億21百万円（前年同期比58億94百万円の増加）、営業利益は11億87百万円（前年同期比6億10百万円の増加）、経常利益は9億90百万円（前年同期比4億88百万円の増加）、四半期純利益は5億86百万円（前年同期比2億83百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業におきましては、助子やカニにつきましては前年並みの取扱となりましたが、すり身の販売が増加したことや北方凍魚において国内ならびに海外子会社での販売が増加したことなどにより売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は576億37百万円（前年同期比58億88百万円の増加）、セグメント利益は8億95百万円（前年同期比4億2百万円の増加）となりました。

<海洋事業>

海洋事業におきましては、まき網用漁具資材や官公庁向け漁具等の受注が堅調に推移いたしました。消費増税の反動による影響から船用品関係の販売が減少したことや貸倒引当金の計上などにより、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は131億93百万円（前年同期比1億10百万円の増加）、セグメント利益は6億10百万円（前年同期比22百万円の減少）となりました。

<機械事業>

機械事業におきましては、練り製品業界・惣菜加工業界向け生産設備や水産加工業界・食品加工業界向け製造プラントの受注が伸びたことや、中国向け大型案件の受注などにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は65億64百万円（前年同期比3億22百万円の増加）、セグメント利益は2億72百万円（前年同期比1億46百万円の増加）となりました。

<資材事業>

資材事業におきましては、消費税増税の影響を受け住宅着工件数が低迷したことなどから住宅用部材シート取り扱いが減少し、また、原材料価格の高騰分を販売価格に転嫁できなかったことなどにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は78億21百万円（前年同期比1億90百万円の減少）、セグメント利益は2億22百万円（前年同期比29百万円の減少）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業におきましては、大手健康食品メーカー向けや薬局向けOEM商品の販売の伸び悩みなどにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は1億68百万円（前年同期比36百万円の減少）、セグメント利益は5百万円（前年同期比11百万円の減少）となりました。

<物流事業>

物流事業におきましては、不採算部門の閉鎖や新規顧客の開拓などにより、売上高は前年同期を下回りましたがセグメント利益は改善いたしました。

これらの結果、売上高は16億48百万円（前年同期比1億87百万円の減少）、セグメント損失は21百万円（前年同期比1億89百万円の損失の減少）となりました。

<その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業を行っており、売上高は88百万円（前年同期比12百万円の減少）、セグメント利益は51百万円（前年同期比10百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は716億29百万円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(総負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は574億79百万円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は141億49百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

純資産の増加は、主としてその他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、前回公表（平成26年5月9日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億87百万円増加し、利益剰余金が1億87百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637	5,483
受取手形及び売掛金	16,255	24,128
商品及び製品	15,474	17,428
仕掛品	654	796
原材料及び貯蔵品	2,813	3,315
前渡金	705	239
繰延税金資産	16	5
その他	497	965
貸倒引当金	△120	△136
流動資産合計	39,935	52,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,781	7,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,113	△5,179
建物及び構築物(純額)	1,668	2,065
機械装置及び運搬具	4,829	5,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,873	△4,083
機械装置及び運搬具(純額)	956	1,029
船舶	3,522	4,097
減価償却累計額	△785	△1,032
船舶(純額)	2,737	3,065
工具、器具及び備品	626	646
減価償却累計額及び減損損失累計額	△508	△527
工具、器具及び備品(純額)	118	118
土地	2,471	2,363
建設仮勘定	229	116
有形固定資産合計	8,181	8,760
無形固定資産		
のれん	745	732
その他	509	485
無形固定資産合計	1,255	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	7,425	8,352
長期貸付金	205	178
破産更生債権等	1,144	1,238
長期預金	100	—
繰延税金資産	214	215
その他	672	637
貸倒引当金	△1,156	△1,212
投資損失引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,592	9,395
固定資産合計	18,028	19,374
繰延資産		
社債発行費	34	26
繰延資産合計	34	26
資産合計	57,998	71,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,667	15,882
短期借入金	19,190	24,938
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,644	957
未払法人税等	221	318
繰延税金負債	1	19
賞与引当金	415	175
訴訟損失引当金	4	1
その他	1,202	1,379
流動負債合計	34,548	43,873
固定負債		
社債	4,300	4,300
長期借入金	4,799	6,937
長期末払金	61	61
繰延税金負債	698	934
役員退職慰労引当金	145	136
退職給付に係る負債	886	1,039
その他	179	196
固定負債合計	11,070	13,605
負債合計	45,618	57,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,978	10,206
自己株式	△1,081	△1,082
株主資本合計	13,331	13,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253	1,697
繰延ヘッジ損益	2	34
為替換算調整勘定	△2,027	△1,088
退職給付に係る調整累計額	△340	△291
その他の包括利益累計額合計	△1,111	351
新株予約権	55	71
少数株主持分	104	168
純資産合計	12,380	14,149
負債純資産合計	57,998	71,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	81,227	87,121
売上原価	74,263	79,344
売上総利益	6,963	7,777
販売費及び一般管理費	6,386	6,589
営業利益	577	1,187
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	87	99
持分法による投資利益	226	218
その他	124	132
営業外収益合計	448	459
営業外費用		
支払利息	448	422
為替差損	23	173
その他	51	61
営業外費用合計	523	656
経常利益	501	990
特別利益		
固定資産売却益	3	1
補助金収入	—	120
特別利益合計	3	122
特別損失		
固定資産除却損	6	11
固定資産圧縮損	—	120
土地売却損	—	1
貸倒引当金繰入額	—	143
特別損失合計	6	277
税金等調整前四半期純利益	499	835
法人税、住民税及び事業税	275	294
法人税等調整額	4	9
法人税等合計	280	304
少数株主損益調整前四半期純利益	219	530
少数株主損失(△)	△83	△56
四半期純利益	303	586

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	420
繰延ヘッジ損益	△19	31
為替換算調整勘定	△81	1,058
退職給付に係る調整額	—	48
持分法適用会社に対する持分相当額	24	23
その他の包括利益合計	562	1,582
四半期包括利益	781	2,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	910	2,049
少数株主に係る四半期包括利益	△128	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	51,748	13,083	6,242	8,011	205	1,835	81,126	100	81,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	502	50	194	—	—	897	—	897
計	51,898	13,585	6,292	8,206	205	1,835	82,024	100	82,125
セグメント利益又は 損失(△)	492	633	125	251	17	△211	1,309	62	1,371

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,309
「その他」の区分の利益	62
全社費用(注)	△794
四半期連結損益計算書の営業利益	577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	57,637	13,193	6,564	7,821	168	1,648	87,033	88	87,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	628	31	200	—	—	1,098	—	1,098
計	57,874	13,821	6,596	8,021	168	1,648	88,131	88	88,219
セグメント利益又は 損失(△)	895	610	272	222	5	△21	1,984	51	2,035

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,984
「その他」の区分の利益	51
全社費用(注)	△848
四半期連結損益計算書の営業利益	1,187

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。